問題 1 次の経営戦略と労働関連・取引関連法規に関する記述を読み、各設問に答えよ。

企業は、経営理念に基づいて、企業としての目的を達成するために活動する。さらに、利益を追求するだけでなく、社会規範や法令を順守し利害関係者との関係も考慮する必要がある。

する必要がある。			
<設問1> 次の経営戦闘群から選べ。	各に関する記述中の	に入れるべき適切]な字句を解答
ある。他社にない企業中させることで競争力なった自社の問題点を 他社との連携をとるア	達成するために取り組むべき 独自のノウハウや技術などの を高める (1) 経営、ベ を服し、すべての分野で競合 ライアンスや (2) によ 方法がある。また、顧客のこ 開し、競合他社に対して優位	の強み((1)) ベンチマーキングに。 合他社に対して優位に こって既に事業を確立 ニーズが満たされてい	こ経営資源を集 よって明らかに に立つために, 立している他社 いない市場のす
(1) ~ (3) の解答群 ア. M&A エ. 差別化	イ. コアコンピタンフ オ. ニッチ		ダーシップ
<設問2> 次の取引関連 解答群から選べ。	重法規に関する記述中の	に入れるべき	適切な字句を

企業活動を行う上で、順守すべき法令その他の規範には、様々なものがある。

下請代金支払遅延等防止法とは、下請代金の支払遅延などを防止することで、下請事業者の利益を保護・確保し、親事業者と下請事業者間の公正な取引を確保するための法律である。例えば、下請事業者に責任がないのに、下請事業者から注文した物品等の受領を拒むことや下請代金の金額を減らすことを禁止し、親事業者が下請事業者から受領した日から起算して、 (4) 日以内、かつ、できる限り短い期間内に代金を支払うように定めている。

また、PL(製造物責任)法は、消費者が製造物の欠陥によって人の生命・身体・財産に危害や損害を被った場合、その製造物の製造業者等には損害賠償責任があることを定めた法律である。この法律での製造物とは、製造または加工された動産をいい、製造業者等とは、当該製造物を (5) した者をいう。損害賠償の請求権は、被害者またはその法定代理人が損害および賠償義務者を知ってから (6) 年間その請求を行わないとき、またはその製造業者等が当該製造物を引き渡してから 10 年を経過したとき、時効により消滅する。

(4), (6) の解答群

ア. 1 イ. 3 ウ. 5 エ. 10 オ. 30 カ. 60

(5) の解答群

ア. 加工 イ. 製造

ウ. 製造, 加工 エ. 製造, 加工または輸入

<設問3> 次の派遣形態に関する記述中の に入れるべき適切な字句を解答 群から選べ。

最近では、これまでの働き方を見直し多様な働き方が考えられている。特定の専門業務や企画業務においては、労働時間は実際の労働時間に関係なく、労使間であらかじめ取り決めた労働時間とみなす裁量労働制や、ある期間、他の企業へ派遣した雇用労働者が客先で業務を行う派遣労働などである。

他社から注文を受けた雇用主が自らの指揮命令の下、当該労働者を業務に従事させる形態を (7) といい、当該労働者が派遣先の指揮命令を受けて、派遣先のために労働に従事させる形態を (8) という。なお、業務を委任された人の職業・専門家としての能力・社会的地位などから考えて通常期待される義務を負うことを (9) と呼び、これを怠った場合には損害賠償責任が生じることもある。

(7), (8)の解答群

ア. 委任 イ. 請負

ウ. 労働者供給 エ. 労働者派遣

(9) の解答群

ア. 瑕疵 (かし) 担保責任 イ. 完成責任 ウ. 善管注意義務